



# British Politics Today

2013年5月1日  
第2巻 第5号

著者 菊川智文,

www.Kikugawa.co.uk  
tomo@kikugawa.co.uk

## この号の内容

- 1 はじめに
- 2 サッチャーのマネジメント能力
- 3 オズボーン財相の財政・経済戦略
- 4 選挙市長制を嫌う英国の地方自治
- 5 英国近況
  - ①2010年:白人英国人が少数派となる日
  - ②地方議会選挙で躍進する英国独立党(UKIP)

## 1. はじめに

ロンドンにもやっと春が訪れてきました。英国の4月は24年ぶりの寒さだったといわれます。4月には、マーガレット・サッチャー元首相が亡くなり、国葬に準じた形で女王も参列した葬儀が行われました。サッチャー政権の功罪についてはさまざまな論評が出されました。サッチャーが英国に大きな貢献をしたのは事実だと思われるが、その傷跡は今でも残っています。

## 2. サッチャーのマネジメント能力

サッチャーにマネジメント能力があったかどうか？これまで明らかになった情報から見ると、サッチャーには勇気があり、おごらず、人を思いやる母性的な面があったが、人のマネジメント能力には乏しかったようだ。

サッチャーは、雑貨商の娘として生まれた。家業の帳簿、そして家計のつじつまを合わせる知識は持ち合わせていただろうと思われる。オックスフォード大学で化学を専攻し、食品会社で働き、結婚後、税問題の法廷弁護士となったが、経営の経験はなかった。ヒース保守党政権下で教育相として閣僚となった後、1975年に保守党の党首に選出され、1979年に首相となるまで党首として保守党をリードしたが、党首としては不評で、その間にそのマネジメント能力が磨かれたという形跡はないようだ。

そのような人物が国のトップになってどのような政府のマネジメントをしたのか。

サッチャーは、独自のアイデアを持った人ではなかったといわれる。サッチャーの政策の基本はサッチャーが首相となる前にすでに用意されていた。サッチャーの夫デニス は、もともと会社の経営者であり、ビジネス感覚があったといわれる。デニス がサッチャーをこの面で助けたのは間違いない。しかし、サッチャーが首相となると、そのマネジメント能力が直接試されることとなる。

ジョン・ホスキンスが、サッチャー側近2人と連名でサッチャーに充てた1981年のメモは、その能力を見る手がかりとなる。ホスキンスはビジネスマンだったが、自分が創業し、成功しているコンピュータ会社を売って、英国を立て直すための方策を追求していた人であった。保守党とは関係なかったが、サッチャーに紹介され、その政策の策定に携わり、政権誕生後、政策部の責任者として官邸に入った。

ホスキンスのメモでは、以下のようなことを指摘している。サッチャーはマネジメント能力に欠け、そのリーダーシップスタイルは誤っている。サッチャーは同僚を他の閣僚や公務員の前で批判する。人を褒めず、物事がうまくいかないとすぐに人をけなす。長期戦略を真剣に考えない。人のやる気を削ぎ、政権は、鬱屈した人ばかりの「不幸せな船」となっている。

サッチャーには、適切な時期を見極めるなど優れた面や能力があったが、その1990年の失墜を招いた状況を考え合わせても、サッチャーにマネジメント能力に欠けた点があったことは事実だといえるだろう。

### 参照

Charles Moore  
'Margaret Thatcher: The  
Authorized Biography  
Volume One: Not for  
Turning' (Allen Lane, 2013)

### 3. オズボーン財相の財政・経済戦略

英国の中央銀行であるイングランド銀行は日本の日本銀行とは異なり、経済が停滞していても、追加の量的緩和に消極的だ。その効果を疑問視しているためである。

2013年の第一四半期の経済成長は0.3%で、トリプルディップと呼ばれる3回目の景気後退を避けられたが、経済が停滞しているという事実には変わらない。それでもオズボーン財相は、現在の厳しい財政下でできるだけのことをしているという意識があるようだ。

英国人には、持ち家に非常に強いこだわりがある。住宅は日本とは異なり、基本的に古くなっても価格が下がらない。かつて英国経済が過熱した背景には、住宅価格が高騰する中で消費が過熱しすぎたことがあるが、その危険性にもかかわらず、3月の予算で住宅購入への政府の保証を大きく拡大する政策を打ち出した。

英国経済の問題の一つは、経済停滞を民間投資の力で抜けられるかどうかである。これは、過去の例から見るとかなり難しいといわれる。英国の最大の貿易相手であるEUの経済が停滞している。英国の消費経済は他国と比べてかなり大きいだが、それが弱い。給与がなかなか上がらず、多くの人々は消費を控えている。消費の回復は経済の回復を導く傾向があるが、通常、投資の回復はその後となる。

FLS (Funding for Lending Scheme) という資金調達支援スキームを1年延長することになったが、このスキームは、金融機関に低利で資金を貸し出して、民間、特に中小企業への貸付を増やし、民間投資を促進するためのものだ。現在の経済環境の中では、改善の兆しは出ているものの、まだ大きな効果は出ていない。

その原因は、金融機関がFLSで資金を借りてもその信用を供与するのはそれぞれの責任においてであり、企業に貸し付けるには、返してもらえるかなり強い確信が必要となるからだ。一方、民間企業はかなりハッキリとした、物やサービスへの継続的な需要があるという証拠がなければ、人や生産能力への投資をしたがらない。むしろ現在の環境では、これまでの借入れを返済するほうが得策と考えている。つまり現状では、民間主導の景気回復は簡単ではないといえる。

一方、増加する政府負債への対策は、大手格付機関2つが英国をトップのグレードから格下げしたが、オズボーン財相は、国債への利子を低く抑えるためにも財政削減を継続する覚悟だ。すでにかつてのサッチャー政権よりも大きな財政カットを実施しているが、それをさらに進めることとなる。しかも大きな民間投資となる原子力発電所の建設などで求められている優遇策などで安易な妥協をするつもりはない。

野党労働党のプランB、つまり財政削減のスピードを緩め、公共投資を増やす、またはVATの一時削減という案は、オズボーン財相への攻撃には有効かもしれないが、その効果に疑問がある。オズボーンは現在の方針を変えることはないだろう。

オズボーンは、サッチャーのセント・ポールズ大聖堂での葬儀で涙を流した。サッチャー政権の1981年予算に対して、364人の著名経済学者・エコノミストがタイムズ紙に寄稿して痛烈な批判を行ったことがある。この批判が正しかったかどうかを分析したレポート(左記)の結論の一つは、「激しい批判を浴びても、打ち出した政策を途中で変えることなく貫く政治家が必要」であった。

オズボーンの涙は自分をサッチャーの決意と重ね合わせて、自分の方針を貫く決意を固めたものであったように感じられる。

**We need politicians who will argue their case from a position of principle and who will follow through their actions in the event of them coming under heavy fire.**  
<http://www.iaa.org.uk/sites/default/files/publications/files/upldbook310pdf.pdf>

サッチャー葬儀の日・首相官邸前



## 4. 選挙市長制を嫌う英国の地方自治

英国の地方自治体は、長く、選挙で市長（Mayor）を選ぶ制度ではなく、議員による委員会制を取ってきた。この委員会制は、現在では、通常、選挙で選ばれた議会の最大会派の議員の中からリーダーを選び、その下で「内閣」を構成して施政を担当する。この制度下でも一定の地方自治体では議員の一人が名誉職の市長（Mayor）となるが、それはほとんど名前だけにとどまる。

選挙で選ばれる市長制度はブレア労働党政権下で設けられた。しかし、この選挙市長制を導入しているところは未だに数少ない。わずか 16 市ほどにとどまる。現在のキャメロン政権でも選挙市長制を推進したが、2012 年 5 月の主要都市での住民投票では 1 市を除き、軒並み「ノー」の結果となった。むしろ、選挙市長制をとっていた地方自治体にこの制度を廃止するところが出てきている。

その一つは、イングランド北東部のハートルプール市である。2002 年に初めて市長を選挙で選出した。当時の地元選出の下院議員が、時のブレア政権の大物政治家の一人、ピーター・マンデルソンで、これを推進したからだ。

マンデルソンやそれ以外の多くの人にとって驚きであったのは、当選したのが地元のサッカークラブ、ハートルプール・ユナイテッドのマスコットである猿のハンガスだったことだ。サッカーの試合でこのマスコットの衣装を着て、チームを鼓舞していた 28 歳の若者が、チームとそのマスコットの宣伝目的で出馬したところ、当選してしまったのである。これは、当時、新制度が失敗した一つの証とみなされた。（次ページへ）

ロンドン・ワンズワース区役所



### 雑記

英国の公務員任用制度は、ますます悪くなっていくように思われる。政府は、これまでジェネラリスト的な役割を担ってきた公務員の能力を高め、要求される能力、例えば、プロジェクトマネジメント能力や民間企業らとの交渉・契約担当者の能力などを高めようとしている。

プロジェクトマネジメントでは、コンサルタント会社とオックスフォード大学のサイドビジネススクールと組んで「主要プロジェクトリーダーシップアカデミー」を始めた。この目的は、外部のコンサルタントへの依存を減らし、公務員の中でその専門知識を身につけることとし、将来、アカデミーのコースを修了しなければ、政府の大きなプロジェクトの指揮をとることはないという。

政府はこのアカデミーを設けたこと自体を大きな業績とみなしているようだが、結果が肝心である。鍵はどのような人がこれらのコースを受けるかだろう。「頭がいい」だけでは不十分である。ドラッカーも指摘していることだが、それぞれの人には向き不向きがある。プロジェクトや交渉のセンスのある人とならない人ではその差は大きい。問題が起きてくるのをいち早く察知できる、もしくは他の当事者の真意が正確にすばやく読めるなどのセンスがある人とならない人では、同じ仕事をしていても結果は大きく異なる。財政削減の中、お仕着せの画一的選別基準を多用し始めている中では、そのような才能を発掘することは困難であろう。

アカデミーのコースを修了したとしても、それで「免許皆伝」となるわけではない。それはあくまでも一里塚である。それなのに今後はこのコースを修了しなければ政府の大きなプロジェクトの指揮をとることがないなどというのは、目的がそもそも誤っているように感じられる。

## 4. 選挙市長制を嫌う英国の地方自治(続き)

ところが、この当選は「冗談」にはならなかった。当選したスチュアート・ドラモンドはマスコットの衣装を脱ぎ捨て、市政に打ち込み、その後さらに2回続けて当選することとなったからだ。

ドラモンドは「オペレーション・クリーンスウィープ」と呼ばれる、行政の資源を集中的に短期間投入して特定地域の外見を向上させる政策を2003年に打ち出したり、2010年には大型帆船レースを招致したりし、その間の業績で、2010年には、世界のもっとも優れた市長を顕彰する世界市長賞でも最終候補者35人の1人に選ばれ、10位の票を集めた。

ドラモンドは無所属だったが、もともとこの地域は労働党が強く、現在では議会は労働党が大勢を占めている。ドラモンドは、市長として「内閣」のメンバーは超党派とし、これまで無難に市政を取り仕切っていた。しかしながら、労働党との関係が悪化し、その結果、労働党が市長制を維持するかどうかの住民投票を提案し、それが昨年11月行われた。わずか18%の投票率だったが、廃止することとなった。このような低い投票率では、当たり前なことだが、組織票、この場合は労働党だが、が決定的な役割を果たす。

市長職ではそれぞれの人の資質が大きな要素を占めるにしても、この例で示されるように、やる気があり、真摯に取り組めば、かなり大きな業績が上げられる。しかし、英国では選挙市長制をとる自治体は少ない。議会の多数を占める政党が施政の責任を負う方が、特に議会の多数党に好都合なためのように思われる。



サッチャーの棺の行進：横道に勢ぞろいした近衛兵

## 5. 英国近況

### ①2070年：白人の英国人が少数派となる日

現在の移民の状況が続けば、2070年までに英国で白人の英国人が少数派となる。そして、英国の国民のアイデンティティが大きく変わる。つまり、文化、政治、経済、宗教が変わる。これらは、後戻りできない動きとなるだろうとオックスフォード大学の人口学者デービッド・コールマン教授。

これは移民の人口動態への影響の将来予測であるが、現在のキャメロン政権で取り組んでいる移民を減らす政策の影響は含まれていない。

なお、2010年には、非白人、もしくは外国生まれの人は人口の16%だったが、2050年には35%となるという。白人英国人の出生率の減少がその大きな原因である。

この傾向は、欧州のほかの国もそうで、ドイツ、ベルギー、スペイン、そしてオーストリアは2050年には50%程度となり、これらの国の変化は、英国を上回るといえる。

### ②地方議会選挙で躍進する英国独立党(UKIP)

5月2日のイングランドの地方自治体の選挙で、英国独立党(UKIP)が候補者を立てた選挙区で平均して約4分の1の得票をし、これまで議員のいなかった選挙区でかなり当選している。同日に行われた下院議員の補欠選挙でも4分の1ほどの得票をした。来年の欧州議会議員選挙は比例代表制であり、大きく議席を伸ばしそうだ。

UKIPは主要3政党から票を集めているが、最も大きな影響を受けているのが主張の似た保守党である。次にこれまで批判票の受け皿であった自民党がその影響を受けている。

完全小選挙区制の下院ではUKIPが次期総選挙で議席を獲得する可能性は少ないが、UKIPのために保守党が議席を減らし、その結果、労働党が漁夫の利を得る形である。

引用、転載には引用先、著者名を明記して下さい。

コメント・配信お申し込み：tomo@kikugawa.co.uk